

台湾の二大政党制は揺らぐのか

—権威主義継承政党が政党システムに与える影響—

大澤 傑

(愛知学院大学文学部講師)

五十嵐 隆幸

(防衛大学校防衛学教育学群准教授)

【要約】

台湾の二大政党制は揺らぐのであろうか。権威主義継承政党 (Authoritarian Successor Party) として、権威主義体制の「遺産」を保持してきた国民党は、それによって新興政党の台頭を抑え込み、その党勢を維持してきた。一方で、肥大化したそれには「負」の側面もあり、党内対立や分裂を招く要因になっている。さらに国民党は、民主化後の政治体制を規定することができたにもかかわらず、民進党の台頭を許し、その党勢を縮小させてしまった。それは、国民党が「反共」を掲げて独裁的に統治してきたにもかかわらず、2000年に初めて下野すると中国との関係改善に活路を見出し、実質的に「反共」を放棄したことに要因があった。中国が強硬な対台湾政策を採る今、国民党の党勢が回復する兆しは見られない。

今後、台湾の政党システムが民進党の一党優位制へと向かうかは、第三極が二大政党とは異なる対中政策を明確に示し、それが圧倒的多数の中間層に受け入れられるか否かにかかっている。

キーワード：国民党、権威主義継承政党、民進党、第三極、蔣経国三条件

一 はじめに

台湾では、1987年に約38年間続いた戒厳令が解除され、民主化が始まった。それから30年以上経た今日、中国国民党（以下、国民党）と民主進歩党（以下、民進党）の二大政党制が定着している。

台湾の政党政治研究は、複雑なエスニシティ構造と重ね合わせる形で、統一・独立問題に結び付けて論じられることが多かった。例えば、小笠原欣幸は、90年代にエスニシティ意識が高まりだすと、外省人と本省人との間の社会的亀裂が表面化し、統一と独立で主張を異にする両党の対立に反映されるようになったと述べるが¹、近年では外省人と本省人との通婚が進み、エスニシティの対立は緩和され始めている²。にもかかわらず、両党はしばしばナショナリズムを過度に訴え、それが選挙における敗因の一つになっている³。

こうした二大政党の対立が続くことに倦怠感が広がる台湾社会では、国政選挙のたびに統一と独立を前提としない第三極の台頭が取り沙汰されるものの、彼らが政党システムを変化させるほどの議席を確保したことはない。しかし、近年は国民党の支持に陰りが生じ、二大政党制が揺らいでいるようにも見える。このような状況において、弱体化する国民党によって生じた空白に第三極が入り込む余地はあるのだろうか。あるいは、民進党を中心とする一党優位制へと移行するのだろうか。

¹ 小笠原欣幸「台湾：民主化、台湾化する政治体制」天兒慧・淺野亮編『中国・台湾』（ミネルヴァ書房、2008年）、135～160ページ。

² 巫麗雪・蔡瑞明「跨越族群的藩籬：從機會供給觀點分析台灣的族群通」『人口學刊』第32期（2006年6月）、頁25～26。

³ 大澤傑・五十嵐隆幸「台湾における乖離するアイデンティティと政党政治—変わる有権者と変わらない政党」『アイデンティティと政党政治』（ミネルヴァ書房、2019年）、197～229ページ。

二 先行研究の検討と問題の所在

台湾の政党システムを論じた研究の多くは選挙制度との関連に焦点を当てている。その中で政党システムの変動は、台湾特有のナショナル・アイデンティティに関連付けて説明される傾向が強いが⁴、游（Ching-hsin Yu）のように、国民党の盛衰に着目して論じた研究もある。しかし、彼の研究は2008年以降を対象としておらず、検証の余地が残されている⁵。また、王鴻志や松本充豊は、選挙理論から第三極が名乗りを上げる空間が存在することを指摘するも、立法委員選挙が小選挙区比例代表並立制をとるため二大政党に有利であり、かつ、比例区には5%阻止条項があるゆえに、第三極の発展には限界があると論ずる⁶。加えて王業立は、新政党の場合、小選挙区に少なくとも10人を擁立することが定められ、かつ1人あたり20万円の保証金が必要になることもあり、二党制から多党制になる可能性は少ないと指摘する⁷。ただし、彼らの研究は、2014年の「ひまわり学生運動」以降は研究対象となっていない。同運動以降については、何明修が台湾の第三極と香港の「雨傘運動」後に立候補した勢力を比較し、台湾の第三極は与党との距離が近く、競争と

⁴ Ching-hsin Yu, “The Evolving Party System in Taiwan, 1995–2004,” *Journal of Asian and African Studies*, Vol. 40, Iss. 1–2 (April 2005); 若林正丈『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）。

⁵ Tun-jen Cheng, “Strategizing Party Adaptation: The Case of the Kuomintang,” *Party Politics*, Vol. 12, Iss. 3 (May 2006), pp. 84–112.

⁶ 松本充豊「台湾の政党システム」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』（おうふう、2011年）、283～311ページ；王鴻志『臺灣政治第三勢力的發展與演進』（崧博出版、2019年）。

⁷ 王業立「第三勢力翻轉兩黨制？」『中國時報』2015年11月25日、A13。

いうよりも協力の関係であったと指摘する⁸。彼は第三極を民進党の補完勢力として捉え、必ずしも既存の二大政党に挑戦し得る存在として見なしていない。

小笠原は第三極が芽生える隙間が存在することを指摘しつつも、それが台頭しない理由について、中国統一を目指す「中国ナショナリズム」と、中国と無関係の台湾国家を目指す「台湾ナショナリズム」があり、その中間の現状維持の立場をとる「台湾アイデンティティ」が（いわゆる「中間層」として）民意の主流になっていると説明する⁹。にもかかわらず、それを基盤とする政党が登場しないのは、緩やかなそれは組織化が難しく、熱狂的な2つのナショナリズムに対抗できる条件が整っていないためと説明する¹⁰。劉性仁も、2020年の総統選挙の結果は中間層が左右するとし¹¹、第三極が名乗りを上げる空間が存在することを指摘するが、二大政党に取って代わる勢力に成り得ない要因を十分に説明できていない。

台湾の選挙制度が、小政党の生き残りを難しくしていることは事実であろう。そのため、議員を目指す者にとって二大政党のどちらかに所属することの意義は大きい。とはいえ、比例区は全国区であるため、5%阻止条項があっても地域ごとに比例区が設定される日本などと比べ、小政党の候補者が当選できる確率は高く¹²、有権

⁸ 何明修「第三勢力與傘兵：比較台港佔領運動後的選舉參與」『中國大陸研究』第60巻第1期（2017年3月）、頁59～86。

⁹ 小笠原欣幸『台湾総統選挙』（晃洋書房、2019年）。

¹⁰ 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題』（アジア経済研究所、2020年）、38～41ページ。

¹¹ 劉性仁「台湾政治發展：中間選民與戴三勢力之探討」『發展與前瞻學報』第27期（2020年3月）、頁27～43。

¹² 京俊介「台湾の政治システム—比較政治制度論に基づく検討」『中京法学』第51巻2・3号（2017年）、291～311ページ。

者が現状維持を志向するのであれば、中間層に支持を訴え、二大政党とは異なる路線を掲げる第三極に票が集まってもおかしくない。歴史を紐解けば、一党独裁体制を敷いてきた国民党は「上からの民主化」に踏み切る際、自らを脅かす政党の台頭を予測していたのであろうか。社会の変化の波に飲まれ、民進党の台頭を許し、結果的に二大政党制へと移行したのであれば、さらなる変化に応じて第三極が台頭し、多党制へと移行することも起こり得るのではなかろうか。

そこで本稿は、国民党が政党結成の解禁に踏み切った1987年を起点とし、民主化後の政治体制を規定することができたにもかかわらず、一党優位制をも保持することができなくなった要因を明らかにする。それによって、反対に民進党が二大政党制の一角を担うまでに成長し、一党優位制になりかねないほど支持を集めるようになった理由を説明する。また、政党システムが変動するなか、常に無党派層が4割前後を推移し、第三極が芽生える隙間が存在しているにもかかわらず、台湾でそれが台頭できない原因を検討する。

三 分析の視点

本稿では、国民党の弱体化と政党システムの変動を考察するため、ロクストンとマインウェアリング (Loxton and Mainwaring) が定式化した権威主義継承政党 (ASP : Authoritarian Successor Party) の理論を分析の視点として設定する。ASP とは、権威主義体制期の統治を担った政党が、民主化後も①ブランド、②地方組織、③パトロン＝クライアントネットワーク、④リソース、⑤歴史、⑥郷愁といった「遺産」を保持することで、自党の生き残りや、移行のタイミング、民主主義の質に影響を与えるという理論で

ある。この理論を用いて国民党の盛衰を分析したチャンとホアン (Cheng and Huang) は、権威主義体制期の国家安全保障と経済成長が民主化後もブランドとして機能しているため、野党に転落した国民党が政権奪還を果たしたとする。一方で、国民党の主要なブランドである「一つの中国」論が党内亀裂を生む要因となり、権威主義体制期に築いた党の資産も度々汚職の対象として負債化しているため、それが負の影響をもたらすこともあると指摘する¹³。

たしかに、国民党が「正の遺産」を保持しているのであれば、民主化後に下野することがあっても、潜在的に民進党に比して議席確保に有利であるがゆえに、民進党が一党優位制に至ることや、第三極の台頭を抑制しているとも説明することができる。反対に、「負の遺産」が同党の低迷を招いているのであれば、そこから抜け出せない限りは党勢を回復することは難しく、民進党による一党優位制や第三極の台頭を許すことに繋がる。

ASP 理論は、ASP が民主化後の政治に影響を与える要因を説明する研究であり、政党システムを説明するものではない。また、その「遺産」が何を指し、どのような効果を持つのかは判然としない。そこで本稿では、台湾政党政治の変化の過程を追うなかで ASP の「遺産」を特定しつつ、それが党勢の維持に機能を発揮し、かつ、新興政党が第三極として台頭することを抑え込む効果があるものの、自らの弱体化を招く負の影響があることを明らかにする。これに合わせて、政党システムの説明に ASP 理論を適用する可能

¹³ T. J. Cheng and Teh-fu Huang, "Authoritarian Successor Parties in South Korea and Taiwan," in James Loxton and Scott Mainwaring, eds., *Life after Dictatorship: Authoritarian Successor Parties Worldwide* (Cambridge University Press, 2018), pp. 84-112.

性を示す。

四 一党独裁制から一党優位制への移行

1 民進党の結成と「蔣経国三条件」

1986年9月28日、党外人士は年末の中央民意代表選挙に向け、政党結成の禁止措置に挑戦して民進党の結成を宣言した。これに対して蔣経国は、10月7日に『ワシントン・ポスト』の取材に応じ、いかなる新党も①中華民国憲法の遵守、②反共国策の支持、③「台湾独立」派と一線を画す、との条件を守らなければならない、と述べ¹⁴、民進党の結成を容認した。この、いわゆる「蔣経国三条件」が示されたのち、国民党中央常務委員会で戒厳令解除の方針が決定され、あわせて政党活動を規制する法規を整えた上で新政党の結成を認めることが決まった¹⁵。同年末の中央民意代表選挙では、政党登録に関する法規が未整備であったため、党外人士は無所属で出馬することとなったが、事実上の複数政党選挙において民進党は大きく躍進した¹⁶。

1987年7月1日、蔣経国三条件の内容が記された「反乱鎮定動員時期国家安全法」が公布され、15日に約38年にわたる戒厳令が解除された。89年1月に蔣経国三条件の内容が記された政党登録に関する「人民団体組織法」と「公職選挙罷免法」の修正案が立法院を通過し、2月に入って最初に国民党が登録、次いで戒厳令下でも政党活動が認められていた中国青年党と中国民主社会党、87年

¹⁴ Daniel Southerl, "Taiwan President to Propose End to Island's Martial Law," *The Washington Post*, October 8, 1986, p. A18.

¹⁵ 「研訂國家安全法 臺澎地區將解嚴」『中央日報』1986年10月16日、第1版。

¹⁶ 若林正丈『台湾一分裂国家と民主化』（東京大学出版会、1992年）、233～235ページ。

11 月に結成された工党が登録し、民進党など 40 近くの政党が続いた¹⁷。

こうして迎えた 89 年の選挙は、3 年任期の立法委員増加定員選挙と 4 年任期の地方公職選挙が重なる台湾史上最大の選挙であった。この選挙も国民党の圧勝で終わったが、その得票率は初めて 6 割を下回った。一方の民進党は県・市長選挙の 3 分の 1 で勝利、立法院では改選 101 議席のうち 21 議席を獲得し、初めて法案提出資格を得た¹⁸。

2 憲法修正と野党第一党の座に立つ民進党

1988 年 1 月に死去した蔣経国を継いだ李登輝に待っていたのは、厳しい権力闘争であった。政党結成が認められ、権力基盤を持たない李がトップに座ったことで党内に「派閥」が生まれ、権力闘争が激化した。激しい政争の末、90 年 3 月の国民大会で総統再選を決めた李は、「憲政改革」に動き出した。5 月 20 日、李は就任演説において、1 年以内に反乱鎮定動員時期を終結させ、2 年以内に憲法を修正し、国会、地方制度、政府体制を改革する方針を表明した。また、6 月には司法院大法官会議の憲法解釈が出され、非改選となっていた中央民意代表の任期が 91 年末までとなり、世論の不満を招いていた「万年議員」問題が解決された¹⁹。そして、91 年 4 月の国民大会臨時会議において、反乱鎮定動員時期の終結が決まり、さらに条文を追加する形で憲法の修正が行われた。

¹⁷ 若林正文、前掲『台湾』、236 ページ。

¹⁸ 同上、251～253 ページ。立法院で法案を提出するためには、19 議席以上が必要となる。

¹⁹ 若林正文『蔣経国と李登輝—大陸国家からの離陸?』（岩波書店、1997 年）、180～198 ページ；若林正文、前掲『台湾の政治』、174～179 ページ。

中央民意機構の全面改選が決まると、民進党は党内論争の末に10月の党大会で党綱領を修正し、「主権独立の台湾共和国を樹立すること」という目標を明確に打ち出した（いわゆる「台湾独立綱領」）。憲法修正によって中華民国が実質的に「台湾化」し、さらに民進党が「台湾独立」路線を明確にしたことで、早くも蔣経国三条件が形骸化したかのように見えた。

こうして迎えた12月の国民大会代表選挙において、国民党は325議席のうち254議席を獲得して圧勝し、民進党は2割余りの66議席にとどまった²⁰。その1年後の立法委員選挙で民進党は、161議席のうち約3割にあたる50議席へと躍進したが、国民党は半数を上回る96議席を獲得し、全面改選後の中央民意機構で政権与党の地位を確保した。ここに、圧倒的な力でパトロン＝クライアントネットワークを構築したASPたる国民党に対し、野党第1党として一定の勢力を築いた民進党が対峙するという一党優位制への移行が完成した。

しかし、有権者は、民進党の「台湾独立」路線を支持しているわけではなかった。当時の世論調査で、「明日台湾独立が宣言されたら」との質問に対し、47%が「怖いと感じる」と回答している²¹。この先、政権交代を目指していくにあたり、「台湾独立」路線を明確にした民進党は、民意が読めていなかったとも言えよう。

五 国民党の分裂と二大陣営への再編成

1 国民党から分裂した「新党」の挑戦

1992年の立法委員選挙後、外省人を主体とする国民党の非主流

²⁰ 「中國國民黨大勝 民進黨重挫」『中央日報』1991年12月22日、第1版。

²¹ 若林正文、前掲『蔣経国と李登輝』、294ページ。

派立法委員が「新党」を結成し、国民党を離党した。多様な支持基盤を抱え込み、肥大化していた国民党内のクライエンテリズムに、エスニシティを根底とする亀裂が入ったのである。

新党の趙少康は、94年から民選化される台北市長選挙に出馬し、現職である国民党の黄大洲に挑戦した。趙は大規模な反李登輝キャンペーンを展開し、「新党現象」と呼ばれるブームを引き起こしたが、それが国民党支持者の分裂を招き、民進党の陳水扁が当選した²²。同時に行われた市議会議員選挙では、新党が第三党の地位を獲得し、国民党は初めて過半数を割った。さらに95年の立法委員選挙（164議席）で国民党は辛うじて過半数を割ることを免れたものの、新党は結党時の3倍にあたる21名を当選させ、国政でも第三党としての地位を獲得した。ところが新党は、96年の総統選挙に独自候補を立てず、無所属で出馬した林洋港を支持した。しかし、林は票を稼ぐことはできず、李登輝の54%、民進党・彭明敏の約20%に次ぐ約15%の得票にとどまった。

98年の台北市長選挙で新党は再び独自候補として王建煊を擁立し、94年と同様に三党対抗の構図となった。しかし、新党支持者の多くが自党の候補を見捨て、国民党の馬英九を支持したことで、現職の陳は45.9%にとどまり、馬が51.1%を獲得して当選した。また、同時に行われた立法委員選挙では、台湾省議会の廃止に伴う定員振替によって定数が225名へと増えたにもかかわらず、新党は11議席へと半減した。

国民党から分裂した新党は、外省人を中核とする都市中産階級や

²² 「83年直轄市長選挙 候選人得票數」中央選舉委員會、<https://db.cec.gov.tw/histMain.jsp?voteSel=19941201B1>。以下、全ての選挙結果は、中央選挙委員会による。

軍人の支持を集めて急速に台頭したが、国民党が有力候補を擁立すると、勝ち馬に乗るかのように自党の候補を捨てた²³。国民党が築き上げてきたクライエンテリズムを切り崩すことができず、自らを弱体化させたのであった²⁴。

2 宋楚瑜の挑戦と台湾史上初の政権交代

蔣経国の部下であった宋楚瑜は、国民党秘書長として李登輝を支え、93年に台湾省主席に任命された。そして宋は、94年から民選化される台湾省長選挙に出馬し、民進党や新党などの本省人候補を破り、過半数を得て当選した。台湾省の行政区画は、台北市と高雄市を除いた広範囲におよび、宋はインフラ整備などを推進することで自身の支持基盤を築き、初代民選省長として総統に次ぐ政治資源を手に入れた。しかし、行政効率向上のため中央政府と重複する台湾省が事実上廃止されると、省長ポストを失った宋は李登輝と決別した。2000年の総統選挙を前に、国民党内では現職副総統の連戦を総統候補、宋を副総統候補にする意見が上がったが、宋は党の公認を得ずに無所属で出馬した²⁵。

宋は、台湾省長時代に築いた地方の支持基盤や外省人からの支持のほか、出自母体である国民党の腐敗を厳しく批判することで本省人の都市有権者からも支持を集めた。さらに、中台の緊張は国民党政権が作り上げたものだと言主張し、選挙戦を支持率トップで独走した。しかし、連戦陣営に金銭スキャンダルが暴露されると、宋の支

²³ 若林正文、前掲『蔣経国と李登輝』、231～234 ページ；若林正文、前掲『台湾の政治』、279～283 ページ。

²⁴ 陳明通（若林正文監訳）『台湾現代政治と派閥主義』（東洋経済新報社、1998年）、244～281 ページ。

²⁵ 小笠原欣幸、前掲『台湾総統選挙』、118～122 ページ。

持率は下落した²⁶。

李登輝の後継候補となった連と、李登輝に反旗を翻した宋が争いを繰り広げるなか、結党以来、党内対立が絶えなかった民進党は政権交代を目標に結束を強め、支持が薄い地域で戸別訪問を展開するなど、国民党の支持基盤の切り崩しを進めた²⁷。また、民進党は、99年5月の第8回第2次全国黨員代表大会において「台湾独立綱領」を棚上げし、「独立などの現状変更は台湾住民投票によって決めなければならない」という内容を決議した²⁸。民進党が即時独立を追求しないという政治姿勢を見せたことは、陳水扁への支持者を躊躇っていた有権者の不安を払拭させる効果があった。

他方、陳が優勢と判断した中国は、『一つの中国原則と台湾問題』白書を発表し²⁹、武力行使の可能性をちらつかせた。さらに投票日直前、中国国務院総理の朱鎔基が「如何なる形式でも台湾の独立は許さない」と台湾に圧力をかけた³⁰。こうして迎えた投票日、陳 39.3%、宋 36.8%、連 23.1%の得票率で陳が当選し、台湾史上初の政権交代が実現した。

李登輝政権期の国民党は、ASP として一党優位制を維持してきたものの、新党や宋楚瑜が ASP の「遺産」を切り崩して国民党を割って出たことで、その党勢は後退の一途を辿り、政権交代を許した。いわば、自党を生き残らせるための遺産が、党内政争と分裂を

²⁶ 「宋楚瑜：連陣営幕後策劃進行清算鬥争」『中國時報』2000年2月2日、第2版；「三強纏鬥不休 壓縮棄保效應」『中國時報』2000年2月13日、第3版；「扁支持度 24%、宋 23%、連 20%」『中國時報』2000年2月14日、第4版。

²⁷ 小笠原欣幸、前掲『台湾總統選挙』、124～125 ページ。

²⁸ 「黨與阿扁 真的做好準備了嗎」『中國時報』1999年5月10日、第2版。

²⁹ 中華人民共和國国務院台湾事務弁公室・国務院新聞弁公室『一個中国的原則与台湾問題』白皮書、2000年2月21日。

³⁰ 小笠原欣幸、前掲『台湾總統選挙』、125～130 ページ。

惹起する負の遺産と化してしまったのである。

3 二大陣営の対立から二大政党制への道筋

2000年の総統選挙で惨敗したとはいえ立法院で過半数を掌握していた国民党は、党から除名された宋楚瑜が結成した親民党と、党から分裂した新党とともに、国家像を「中華民国」と意識する「泛藍」陣営を形成し、陳水扁政権に対抗していった。立法院で約3割の勢力にとどまる陳水扁が政権運営に苦しむなか、総統退任後に台湾団結聯盟（台聯）を立ち上げて国民党を除名された李登輝が陳政権を支持する姿勢を鮮明にし、民進党とともに「台湾」としての意識が強い「泛緑」陣営が形成された³¹。2001年12月の立法委員選挙では、民進党は過半数には達しなかったものの225議席中87議席（17議席増）を獲得して第一党の地位を獲得し、台聯も初参戦で13名を当選させた。一方、「泛藍」陣営は、国民党が55議席減の68議席、親民党は初参戦で46名を当選させた。国民党の弱体化によって、政党システムは多党制へと移りゆく兆しが見られた。だが、国民党は民進党の「泛藍」陣営切り崩し攻勢を前に、袂を分かった親民党との連携を強めることで党勢を維持しようとした。

こうして迎えた2004年の選挙戦は、国民党の連を総統候補、親民党の宋を副総統候補とする野党統一候補の支持率が陳を大きく上回った状態で始まった。厳しい選挙戦を強いられた民進党は、国民党のクライエンテリズムの切り崩しに動きだし、国民党が押さえていた地方組織などからの票を奪おうとしたが、その支持は伸び悩んだ。そのため、陳は、総統選挙に合わせて公民投票を実施することを提起し、民衆の支持を集めやすい議題を示すことで、総統選挙で

³¹ 同上書、148～149ページ。

不利になっている要素を中和させた。これが奏功し、20 ポイント近く開いていた支持率の差が一桁まで縮まった。一方の連・宋陣営は、政権批判ばかりで台湾の将来像を示すことができず、選挙戦はネガティブ・キャンペーンの応酬となった。陳夫人の株取引問題や政治献金に焦点が集まり、陳にとって不利な状態で選挙戦最終日を迎えたが、陳と副総統候補に対する銃撃事件が選挙情勢を大きく変えた³²。銃撃事件の翌日、投票は予定通り実施され、劣勢であった陳が 50.1%の票を得て、49.9%の連を僅差で制して再選した。

陳の再選後、立法院の過半数を野党に占められていた陳が政権運営に苦しんでいたことなどを背景とし、知識人団体などから中選挙区比例代表並立一票制を小選挙区比例代表並立二票制へと改革する案や、立法委員の定数を半減する案が提起され、それらが憲法修正案として浮上した。再選を狙う現職立法委員にとって定数半減は痛手であったが、現行制度で行われる選挙を控えていた彼らは「反改革」のレッテルを貼られることを恐れて法案に賛成票を投じ、圧倒的多数で可決された。その後、2004年12月の立法委員選挙を挟み、翌年6月に憲法修正のために召集された国民大会において、選挙制度改革によって明らかに不利となる小政党の台聯と親民党が反対に回った。しかし、合わせて8割超の議席を持つ民進党と国民党を上回ることができず、憲法修正案が成立した³³。

対立する民進党と国民党との連携は、第三極の台頭を抑えつつ、自らの權益を保持したい両党の思惑に合致していた。政権交代時直前に中国の強硬な姿勢によって台湾のアイデンティティをめぐる問題が再浮上したこと、その後、党勢を失った国民党がそれを利用し

³² 同上書、149～150 ページ。

³³ 若林正文、前掲『台湾の政治』、255～258 ページ。

て泛藍を形成して民進党と対峙しようとしたことから、当初は二大陣営が構築されていた。しかし、選挙制度改革を経て小政党が埋没していく構造が作り出されたことで、二大政党制へと移行することとなったのである。

4 陳水扁の「台湾独立」傾斜と対中接近する国民党の政権奪還

2004年12月の立法委員選挙で野党連合が過半数を維持したため、2008年の任期満了まで厳しい政権運営を強いられることとなった陳水扁は、親民党の宋楚瑜を中国に派遣し、行き詰まる中台関係の改善を図ろうとした。しかし、2005年4月に国民党の連戦主席が訪中し、共産党の胡錦濤総書記と50年以上ぶりとなる両党トップ会談が実現すると、「第三次国共合作」とも言われる政治状況が出現した。そして中国側は、台湾産農産物の輸入優遇措置や、パンダの贈呈、台湾商人の大陸投資の保護などを用意し、善意を示すことで中台友好機運を盛り上げ、中国脅威論を唱える陳政権の足元を揺さぶった。一方、メディアから陳水扁の側近や家族の腐敗スキャンダルが次々と暴露され、政権批判の空気が強まると、陳は自らの求心力を維持するため、台湾独立路線へと傾斜した³⁴。

2007年に入ると、民進党内で行われた次期総統候補を決める予備選挙において、陳とのライバル関係にある謝長廷が選出された。謝は、陳の路線とは一線を画し、現状維持を軸とした路線で中台の経済関係拡大を訴えていった。一方、政権奪還を狙う国民党では、世代交代と党改革を訴えるエリート党員の馬英九が選出された。馬は「中華民国ナショナリズム」の立場を維持しつつ、多くの有権者が「現状維持」を望んでいることを理解し、「統一せず・独立せず・

³⁴ 小笠原欣幸、前掲『台湾総統選挙』、179～181ページ。

武力行使せず」を公約とした³⁵。

この選挙戦において、両者はともに中台間の交流促進を軸とした景気回復を訴えたが、有権者はより積極的な経済政策を提起した馬に期待を寄せた³⁶。対中経済依存度が高まるなか、陳によって民進党がナショナリズムに傾斜する印象を有権者に与えたことは謝にとって大きな痛手となった³⁷。また、任期満了が迫る陳は蒋介石の偶像化を一掃する政策を進めたが、民意調査では陳水扁よりも蒋介石と蔣経国の評価の方が高かった³⁸。有権者は蔣経国時代に進んだ民主化と経済成長に郷愁を抱いており、陳水扁の先鋭化した過去の国民党権批判は、かえって有権者の離反を招くことに繋がった。

2008年3月の総統選挙に先立ち、小選挙区比例代表並立二票制となって定数が半減された立法委員選挙が1月に行われた。国民党は選挙対策を周到に進め、親民党や新党との選挙協力を成功させた。一方の民進党は台聯との選挙協力が不調に終わり、候補を一本化すれば勝てた選挙区でも議席を失った³⁹。選挙結果は、国民党が113議席中81議席を獲得したのに対し、民進党は27議席にとどまり、新党と台聯は議席を失った。立法委員選挙で国民党が圧勝した

³⁵ 同上書、191～193ページ。

³⁶ 陳陸輝・耿曙・王德育「兩岸關係與 2008 年台灣總統大選：認同、利益、威脅與選民投票取向」『選挙研究』第 16 卷第 2 期（2009 年 11 月）、頁 13～14。

³⁷ 大澤傑・五十嵐隆幸、前掲論文、211 ページ。

³⁸ 『聯合報』の調査によると、「台湾に最も貢献した歴代の総統は？」との質問に対し、蔣経国 50%、李登輝 11%、蒋介石 6%、陳水扁 5%という結果が示されている（「蔣経国 50% 扁 5% 與蔣中正相當」『聯合報』2007 年 12 月 11 日、A1）。彼らの功績と過失についての質問に対し、蔣経国は功績のほうが大きい 65%、同じくらい 12%、過ちのほうが大きい 3%、蒋介石はそれぞれ 29%、30%、9%であったが、陳水扁は功績大が僅か 5%、同じが 19%、過ち大が 54%に達している（「談蒋介石與陳水扁の民調名次」『聯合報』2007 年 12 月 12 日、A2）。

³⁹ 若林正文、前掲『台湾の政治』、258～261 ページ。

ことを受け、馬は優位な態勢で終局を迎え⁴⁰、民選化後の最高得票で当選を決めた。こうして1990年代中盤から民選化が進んだ国政選挙は、幾度かの制度改革と中台関係の深化により、「中華民国ナショナリズム」をベースに中国との統一を志向する国民党と、「台湾ナショナリズム」をベースに台湾の独立を志向する民進党との二大政党が、現状維持を望む中間層の支持を争う形が固まった。

六 二大政党の狭間に埋もれる第三極

1 第三極が芽生える隙間

馬英九政権は2008年の発足当初から中国との関係改善、経済交流の拡大を通じた景気回復を目指していたが、その恩恵は広く行き渡らず、かえって広がる経済格差への不満が高まっていた⁴¹。2012年総統選挙は、再選を目指す国民党の馬英九に対し、民進党からは党歴が僅か4年の蔡英文が挑み、途中から親国民党の宋楚瑜が参戦した。この選挙で馬は苦戦しながらも再選を果たし、立法院でも国民党は過半数を維持した。

しかし、馬が幾度も中国との「平和協定」に言及していることに、有権者は統一に向かうことへの懸念を抱いた。そして馬が、2013年6月に中国と「兩岸サービス貿易協定」を締結し、それを立法院で強行採決しようとしたことに対し、住民の不満は頂点に達した。2014年3月18日、多くの学生が立法院を占拠し、馬政権に協定の撤回を要求するほか、馬政権への抗議集会が開かれた。ここ

⁴⁰ 「馬49% 謝23% 支持度均升」『中国時報』2008年2月25日、A1。

⁴¹ 竹内孝之「2016年台湾総統選挙、立法委員選挙：国民党の大敗と蔡英文次期政権の展望」ジェトロ・アジア経済研究所、2016年2月、<http://hdl.handle.net/2344/00049535>。

で国民党内でも馬の政敵である王金平立法院長が動き、4月10日に事態は収束した（「ひまわり学生運動」）。民進党はこうした学生らに協力的な姿勢を示し、連携を図っていった⁴²。

2014年11月の統一地方選挙では、国民党は大敗を喫し、馬は党主席の辞任を余儀なくされ、その後任に6つの直轄市長選挙で唯一当選した朱立倫が選ばれた。最大直轄市である台北では、台湾大学教授の柯文哲が無所属で立候補した。柯は民進党の推薦を受けつつも適度な距離を保ち、「藍緑二大陣営対立の壁を壊そう」と訴え、新党出身者を選挙対策本部の中心に据え、自身を「非国民党」を統合する反対勢力と位置付けた。そして、馬政権への不満、国民党候補の連勝文の世襲に対する不満、「藍緑対立」に嫌気がさしていた台北市民の支持を集め、57.2%の票を得て当選した⁴³。

この「柯文哲現象」は、柯を支持した民進党にも利をもたらし、統一地方選挙で大勝した民進党は、2016年の総統選挙と立法委員選挙に向けて弾みをつけた。しかし、「藍緑対立」を批判した柯の政治理念が最大都市・台北の市民に受け入れられたことは、二大政党制に第三極が芽生える隙間が生じていることをも意味した。

2 蔡英文の総統選勝利と第三極の芽生え

2014年の統一地方選挙を勝利に導いた蔡英文は、党内における求心力が高まり、その勢いで2016年の総統選挙と立法委員選挙に向かっていった。

一方の国民党は、候補者選びをめぐる混迷した。ポスト馬英

⁴² 小笠原欣幸、前掲『台湾総統選挙』、268～269ページ。

⁴³ 湯晏甄・張傳賢「2014年台湾台北市長選挙の分析」『問題と研究』第44巻1号（2015年3月）、31～61ページ。

九の筆頭は、副総統の呉敦義であったが、本人は沈黙を守り通した。党主席の朱立倫も次に向けて力を温存することを選び、立法院長の王金平を支持する心づもりでいた。ところが、2015年4月に同副院長の洪秀柱が国民党予備選への出馬を表明すると、王は不出馬を表明した。結局、唯一予備選に出馬した洪が公認を得て、総統選挙に立候補した。しかし、洪の支持率が立候補を模索していた親民党の宋楚瑜に負けると、立法委員選挙に出馬する国民党候補から「総統選挙で蔡英文に投票しても構わないが、立法委員選挙では自分に」という声があがった。こうした国民党内の混乱を見て宋楚瑜が3度目の立候補を決意し、副総統候補に柯文哲と近い徐欣瑩を指名することで、泛藍陣営と一線を画して第三極をアピールする選挙戦を展開した。過半数割れを意識した国民党は、10月中旬に臨時党大会を開き、党主席の朱が責任を取る形で新たな公認候補として指名された。11月初めには馬英九と習近平による中台初のトップ会談が実現したが、これによって国民党が巻き返すことはなかった⁴⁴。

結局、終始優勢に選挙戦を進めた蔡英文が2016年1月の投開票で56.1%の票を獲得し、31.0%の朱と、2012年に行われた前回の総統選挙から約10ポイント伸ばして12.8%を得た宋を下す結果で終わった。

馬政権以降、中国との関係の深さが支持率の低迷に繋がっていた国民党であるが、それに異を唱える民進党へと民意が傾くなかでも、それをアピールすることで支持を得ようとした。有権者の最も重視する問題が経済であったことから、中国と良好な関係を維持す

⁴⁴ 竹内孝之、前掲論文「2016年台湾総統選挙、立法委員選挙」；小笠原欣幸、前掲『台湾総統選挙』、273～284ページ。

ることで経済成長を促進することを狙った合理的な戦略ではあった⁴⁵。しかし、権威主義体制期に肥大したパトロン＝クライアントネットワークは国民党内の権力対立を促し、それが再び宋に立候補を決断させた。宋は、根強い支持層に加え、国民党からの離反者の票が積み重なることを期待し、さらに第三極の集票を狙った。その宋への支持が伸びたことは、二大政党の間に第三極を求める中間層が存在していることを示唆していた⁴⁶。

総統選挙と同時に行われた立法委員選挙では、民進党が 113 議席中 68 議席を獲得し、初めて立法院で過半数を獲得した。また、国民党が過去最低の 35 議席でとどまるなか、宋の善戦で支持を伸ばした親民党が前回の 1 議席から 3 議席へと微増した。そして、「ひまわり学生運動」の関係者が結成した「時代力量」は、第三極として期待されるなか、定数 34 名の比例区に 6 名を擁立したものの 2 議席の獲得にとどまった。また、小選挙区では定数 73 名のところ 12 名を擁立し、反国民党勢力として民進党と選挙協力を行った結果 3 議席を獲得し、合計で 5 議席ながら親民党を抜き、第三党としての存在感を示した。

3 第三極による二大政党への挑戦と蔡英文の圧勝

2016 年 1 月の選挙で民進党は総統・行政院と立法院をともに掌握し、初めて完全な政権交代を成し遂げた。しかし、蔡英文政権が進めた年金や同性婚などの大改革や、「国民党独裁時代」を強硬に

⁴⁵ 2008 年に続き、2012 年総統選挙においても有権者が最も重視する問題は経済成長であり、それは 2016 年の総統選挙でも変わっていない（国立政治大学選挙研究センターによるアンケート調査〈台湾選挙與民主化調査、http://teds.nccu.edu.tw/teds_plan/〉による）。

⁴⁶ 小笠原欣幸、前掲『台湾総統選挙』、288 ページ。

精算する手法に有権者は不満を抱き、2018年11月の統一地方選挙で民進党は大敗を喫した。この選挙で、1998年以来民進党が保持していた台湾第二の都市・高雄市の市長選挙に挑んだ国民党の韓国瑜は、巧みな話術で一大ブームを呼び、それが全土に波及して国民党の大勝につながり、政権奪還への期待が高まった。一方、2019年1月2日、中国の習近平が「台湾同胞に告げる書」の発表40周年を記念して重要演説を行い、「一国二制度による台湾統一」を強調すると、蔡は僅か2時間後にそれを拒否する談話を発表し、SNSでも中継した。これを機に若者を中心に蔡への支持が広がった。しかし、世論調査では、1位が韓、2位が無所属の柯文哲・台北市長という状況が続き、蔡は3位で低迷した⁴⁷。

ところが6月9日、香港で「逃亡犯引き渡し条例」に反対する大規模な抗議デモが発生すると、潮流が一気に変化した。メディアを通じて映し出される香港に「明日の台湾」を想起した有権者は危機感を高め、さらに米国が台湾への支援を強化することを表明したことも重なり、8月には蔡英文の支持率がトップに上昇した。そのため、第三極として機会をうかがっていた柯文哲は、総統選挙への出馬を見送り、その代わりに台湾民衆党（以下、民衆党）を立ち上げ、米中間のバランスを取ることを主張して4年後の総統選挙を見据えて立法委員選挙に候補者を擁立することを表明した。また、7月に行われた国民党の予備選で韓国瑜に敗北した郭台銘が、離党して無所属での立候補を模索していたが出馬を断念した。だが、既に韓国瑜ブームは過ぎ去っていた。習近平の演説や香港の抗議行動について韓は自らの考えを語らず、韓の対中政策への懸念が広がった。また、党内に支持基盤を持たない韓には、郭を支持する黨員な

⁴⁷ 小笠原欣幸、前掲「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析」、33～38ページ。

どを引き寄せ、挙党体制を確立することができなかった。10 月に入り、親民党の宋楚瑜が 4 度目の出馬を決め、郭がその支持を表明したが、蔡のリードは変わらなかった⁴⁸。

迎えた 2020 年 1 月 11 日、蔡英文は 57.1%の史上最多得票で再選を決めた。韓国瑜は 38.6%にとどまり、宋楚瑜は前回の 12.8%から 4.3%へと減らし、第三極としての存在感を見せることもできなかった。同日に行われた立法委員選挙では、民進党が 7 議席を減らしたものの過半数を維持、無所属で当選した民進党系の 4 名を合わせて 65 議席を占めた。一方の国民党は、3 議席を取り戻して 38 議席を獲得したが党勢の回復とは言えない状態で、宋楚瑜の親民党は議席を全て失った。このほか、民進党に近い時代力量は小選挙区で 5 名を擁立したが全滅、比例区では 11 名を擁立して 3 議席を獲得し、柯文哲が起こした民衆党も小選挙区で 17 名を擁立したが全滅、比例区で 28 名を擁立して 5 議席を獲得した。時代力量も民衆党も、比例区の全 34 議席のなかで見ると一定の存在感を示したが、選挙区で 1 議席も得ることができておらず、二大政党を脅かしたとは言えない成果であった。柯文哲の登場以降、二大政党の隙間が明らかとなり、そこに割って入る第三極が今後の台湾政治を占う存在として期待されたが、それらは今のところ伸び悩みを見せている。

七 結論

本稿は、台湾の政党政治を事例として取り上げ、ASP の弱体化が政党システムに与える影響について同時代的な視点で考察を進め

⁴⁸ 同上。

てきた。その結果、権威主義体制の「遺産」が ASP の党勢維持に機能を発揮し、新興政党の台頭を抑え込む効果があるものの、一方でその「遺産」に拘束され、自らの弱体化を招く負の影響があることを明らかにした。

国民党は、1987年に戒厳令を解除して民主化へと舵を切ったのち、1992年に国政選挙を完全に民選化した後も与党であり続けた。2000年の総統選挙で敗北して野党に転ずるも、地方組織の集票力を発揮して立法院では第1党の座を保持し、2008年に政権を奪還した。だが、権威主義体制期の「遺産」は必ずしも党の安定に資するわけではなかった。民主化から間もなく、本省人で、かつ権力基盤の弱い李登輝が国民党のトップに据えられたことで、党内に権力闘争を招くとともに派閥が形成された。党を割って反旗を翻す者も現れたが、国民党が築き上げてきたパトロン＝クライアントネットワークを簡単には切り崩すことはできず、第三極の座を確保するまで党勢を拡大することは難しかった。一方で、肥大化したそれは度重なる党内対立を招き、選挙で一枚岩になれないばかりか、幾度も国民党系勢力の挑戦に遭い、選挙制度改革によってそれを抑え込んだ結果、今日の二大政党制が定着した。

さらに、国民党は対抗勢力が結集した集団たる民進党の台頭を許し、一党優位制を築かせかねないところまで党勢を縮小させてしまった。大陸から台湾へと撤退してきた国民党は、国際社会からの支持を失いながらも、「反共」を掲げることで台湾を独裁的に統治する正当性を確保してきた。ところが、国民党が中国との経済的交流を解禁した結果、台湾は「敵」であった中国との経済的な繋がりを強めていく。そして、民主化に伴う有権者意識の高まりにより、既存のクライエントリズムを維持することができなくなった国民党は、2000年に初めて下野した。その後、パトロン＝クライアント

ネットワークが次第に弱体化し、それを民進党に侵食されることによって党勢が後退しかねない状況に置かれた国民党は、2004年の総統選挙で政権を奪還することができなかった。そのため、中国との関係改善に活路を見出し、それに応じた共産党の援護を受け、新たなリソースを得たことで政権奪還を果たした。これは、国民党が実質的に「反共」政策を放棄したことを意味した。しかし、親中路線に傾斜した国民党が統一への道筋を示そうとしたため、それを望まぬ多くの中間層の支持を失い、2016年の総統選挙では、現状維持路線を掲げて「中華民国憲法体制」の堅持を約束した民進党が勝利し、国民党は再起不能と言われるほどの大敗を喫した。中国が強硬な対香港・対台湾政策を採る今、親中路線にシフトした国民党の党勢が回復する兆しは見られない。

このように台湾の政党システムの変化を通史的に読み解いていくと、蔣経国が示した新党結成の三条件（①中華民国憲法の遵守、②反共国策の支持、③台湾独立派と一線を画す）が政党の盛衰をうらなっていたかのように見えてくる。国民党は、「反共」を自ら破ったことで、今日の弱体化を招いている。反対に、その条件に「台湾独立」といった党是を抑え込まれてははずの民進党は、党内外に存在する独立派勢力を繋ぎとめつつ、有権者の中間層から支持を得るために台湾独立を政策として追求しないことにした結果、今日の興隆につながったのである。このことは、まるで民進党が ASP の地位に取って代わったかのように見ることができよう。こうしたなか、有権者の多数を占める中間層からの支持を狙い、第三極として名乗りを上げ、躍進を期待された時代力量や民衆党は、現状維持を望む彼らに代えて米中間に対するバランス外交を示したが、中国の脅威が高まった結果、その方針は不十分に映ったのかもしれない。選挙戦略も、強固な地域組織を築いてきた二大政党に対し、有力な

候補者を小選挙区に擁立して勝負に打って出ようとするものではなかった。

台湾では、権威主義体制期に築いたパトロン＝クライアントネットワークを奪い合うように分裂と内紛を繰り返してきた国民党と、権威主義体制に対抗して結集し、そのクライエンテリズムを切り崩しながら党勢拡大を図ってきた民進党が、民主化に先立ち規定された政党結成の条件に拘束されながら圧倒的多数を占める中間層の両側に立ち、その支持を巡って争ってきた。ところが近年、かつて「反共」を掲げて権威主義的統治を正統化してきたにもかかわらず、それを放棄するかのように中国へと歩み寄る国民党に有権者は諦めを感じ、反対に「台湾独立」を封印し、中国に対して明確な態度をとる民進党への支持が高まっている。すなわち、国民党が権威主義体制期に築いてきたクライエンテリズムと蔣経国三条件という遺産の組み合わせが、第三極の台頭を抑制しつつも国民党自身を弱体化させながら、今日の二大政党制を形作ったのである。

今後、台湾の政党システムが、このまま国民党の党勢が衰退して民進党の一党優位制へと向かうか、それとも多党制へと向かうかは、第三極が二大政党の地方組織やパトロン＝クライアントネットワークをいかに切り崩し、かつ、蔣経国三条件に拘束された二大政党とは異なる対中政策を明確に示し、それが圧倒的多数の中間層に受け入れられるかにかかっている。現状では、その兆しは見えない。

(寄稿：2021年5月17日、再審：2021年7月6日、採用：2022年3月11日)

台灣的兩黨制是否會動搖？

—威權繼承政黨對政黨制度之影響—

大澤 傑

(愛知學院大學文學部講師)

五十嵐隆幸

(防衛大學校防衛學教育學群副教授)

【摘要】

台灣的兩黨制是否會動搖？作為威權繼承的政黨（Authoritarian Successor Party），國民黨保留了威權體制的「遺產」，從而壓制新興政黨的崛起，以維持其既有力量。然同時也因組織過度龐大而肇生「負面」影響，成為黨內對立與分裂等的關鍵因素。此外，儘管國民黨能夠規範民主化後的政治體制，但是允許民進黨崛起，反而削弱其力量。關鍵因素在於，國民黨當初是高舉「反共」口號進行專制統治，卻在 2000 年首次因政黨輪替成為在野黨後，在改善與中國關係的面向上找到活路，然這也意味著國民黨實質上放棄了「反共」政策。在中國採取了強硬對台政策的現在，國民黨的力量仍未見復甦之勢。

今後，台灣的政黨體系是否會走向民進黨主導的一黨優勢體制，取決於第三勢力能否闡明與兩大政黨不同的對中政策，及該政策能否被絕大多數中間選民接受有關。

關鍵字：國民黨、威權繼承政黨、民進黨、第三勢力、蔣經國三條件

Would Taiwan Keep Two-Party System in the Future?: The Effects of Authoritarian Successor Party on Taiwan's Party System

Suguru Osawa

Lecturer, Faculty of Letters, Aichi Gakuin University

Takayuki Igarashi

Associate Professor, School of Defense Science, National Defense of Japan

【Abstract】

Will Taiwan keep a Two-party system in the future? As an Authoritarian Successor Party (ASP) in Taiwan, Kuomintang (KMT) maintains their power by reserving their “legacy” while suppressing the rise of new political parties. On the other hand, when an organization becomes colossal, the “legacy” is often a factor for the party to divide and cause internal conflicts. Although KMT could regulate the political regime after the democratization of Taiwan, their power shrank and led to the rise of the Democratic Progressive Party (DPP). The main reason was the change of KMT's China policy. Their primary narrative was anti Chinese Communism in the autocratic period, but after the party lost the national election in 2000, they abandoned their policy to get support from China. As KMT found a road in their new China policy, it also means they have abandoned their previous anti-Chinese Communism policy. Despite China is taking a stronger anti-Taiwan policy, KMT is still unable to regain their political power.

In the current Taiwan's party system, the DDP's move towards a dominant-party system will be determined by whether the third poles can differentiate itself from the two major parties' China policies and if the majority median voters could accept its policy.

Keywords: KMT, ASP, DPP, the third poles, Chiang Ching-kuo three conditions

〈参考文献〉

- 大澤傑・五十嵐隆幸「台湾における乖離するアイデンティティと政党政治—変わる有権者と変わらない政党」『アイデンティティと政党政治』（ミネルヴァ書房、2019年）、197～229ページ。
- Osawa, Suguru, and Igarashi, Takayuki, “Taiwan niokeru kairisuru aidenthithi to seitouseiji: Kawaru yuukensha to kawarenai seitou” [Divergence between Identity and Party Politics in Taiwan: Changing Voters and Unchanging Parties], *Aidenthithi to seitouseiji [Identity and Party Politics]*, Minervashobo, 2019, pp. 197-229.
- 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題』（アジア経済研究所、2020年）、11～43ページ。
- Ogasawara, Yoshiyuki, “Sousenkyo to rippouiinsenkyo: Touhyouekka no bunseki” [Presidential and Legislative Elections: The Analysis of Voting results], Satou, Yukihito, Ogasawara, Yoshiyuki, Matsuda, Yasuhiro, and Kawakami, Momoko, *Saieibun saisen: 2020nen taiwansousenkyo to dai2ki saieibunseiken no kadai [Tsai Ing-wen Re-election: Presidential election in 2020 and the Problems of Second Tsai Administration]*, Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization, 2020, pp. 11-43.
- 小笠原欣幸『台湾総統選挙』（晃洋書房、2019年）。
- Ogasawara, Yoshiyuki, *Taiwansoutousenkyo [Presidential Elections in Taiwan]*, Koyoshobo, 2019.
- 小笠原欣幸「台湾：民主化、台湾化する政治体制」天兒慧・淺野亮編『中国・台湾』（ミネルヴァ書房、2008年）、135～160ページ。
- Ogasawara, Yoshiyuki, “Taiwan: Minsyuka, taiwanka suru seijitaisei” [Taiwan: Democratization and Taiwanization of Political Regime], Amako, Satoshi, and Asano, Ryo, eds., *Chugoku / Taiwan [China / Taiwan]*, Minervashobo, 2008, pp. 135-160.
- 京俊介「台湾の政治システム—比較政治制度論に基づく検討」『中京法学』第51巻2・3号（2017年）、291～311ページ。
- Kyo, Shunsuke, “Taiwan no seijishisutem: Hikakuseijiseidoron nimotodoku kentou” [Taiwan’s Political System: A Comparative Analysis of Political regime institution], *Chukyo Hougaku*, Vol. 51, No. 2-3 (2017), pp. 291-311.
- 竹内孝之「2016年台湾総統選挙、立法委員選挙：国民党の大敗と蔡英文次期政権の展望」ジェトロ・アジア経済研究所、2016年2月、<http://hdl.handle.net/2344/00049535>。
- Takeuchi, Takayuki, “2016nen taiwansoutousenkyo, rippouiinsenkyo: Kokumintou no taihai to saieibun jikiseiken no tenbou” [Taiwan’s Presidential and Legislative Election in 2016: Kuomintang’s Great Defeat and Outlooks of Next Thai Administration], Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization, February 2016.
- 陳明通（若林正丈監訳）『台湾現代政治と派閥主義』（東洋経済新報社、1998年）。

- Ching, Mei-tong, trans. by Wakabayashi, Masahiro, *Taiwan gendaiseiji to habatusuyugi [Taiwan's Modern Politics and Factionalism]*, Toyokeizaishimposha, 1998.
- 松本充豊「台湾の政党システム」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』（おうふう、2011年）、283～311ページ。
- Matsumoto, Mitsutoyo, “Taiwan no seitousisutemu” [Taiwan's Political Party System], Iwasaki, Masahiro ed., *Seitou sisutemu no riron to jissai [The Theory and Practices of Political Party Systems]*, Ouhu, 2011, pp. 283-311.
- 湯晏甄・張傳賢「2014年台湾台北市長選挙の分析」『問題と研究』第44巻1号（2015年3月）、31～61ページ。
- Tang, Yen-Chen, and Chang, Alex, “2014nen Taiwantaipesichousenkyo no bunseki” [An Analysis of the 2014 Taipei Mayoral Election in Taiwan], *Mondai to Kenkyu*, Vol. 44 No. 1, (March 2015), pp. 31-61.
- 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Taiwannoseiji: Chukaminkokutaiwanka no sengoshi [Taiwan's Politics: The Postwar History of Republic of China's Taiwanization]*, University of Tokyo Press, 2008.
- 若林正文『蔣経国と李登輝—大陸国家からの離陸?』（岩波書店、1997年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Shoukeikoku to ritouki: Tairikukokka karano ririku? [Chiang Ching-kuo and Lee Teng-hui: Takeoff from Continental nation?]*, Iwanamishoten, 1997.
- 若林正文『台湾—分裂国家と民主化』（東京大学出版会、1992年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Taiwan: Bunretsukokka to minsyuka [Taiwan: Divided nation and Democratization]*, University of Tokyo Press, 1992.
- 「扁支持度 24%、宋 23%、連 20%」『中國時報』2000年2月14日、第4版。
- “Bian zhichi du 24%, Song 23%, Lian 20%” [Chen Shui-bian approval ratings have 24%, Song Chu-yu have 23%, Lian Zhan have 20%], *China Times*, February 14, 2000, p. 4.
- 「蔣経国 50% 扁 5% 與蔣中正相当」『聯合報』2007年12月11日、A1。
- “Jiang jingguo 50% Bian 5% yu Jiang zhongzheng xiangdang” [Chiang Ching-kuo 50%, Chen Shui-bian 5%, and Chiang Kai-shek equivalent], *United Daily*, December 11, 2007, A1.
- 「馬 49% 謝 23% 支持度均升」『中国時報』2008年2月25日、A1。
- “Ma 49% Xie 23% zhichi du junsheng” [Ma Ying-jeou 49% Xie Chang-ting 23% Both approval ratings increased], *China Times*, February 25, 2008, A1.
- 「三強纏鬥不休 壓縮棄保效應」『中國時報』2000年2月13日、第3版。
- “Sanqiang chandou buxiu Yasuo qibao xiaoying” [The three strongest struggle to endlessly, Compressing the Tactical voting Effect], *China Times*, February 13, 2000, p. 3.
- 「宋楚瑜：連陣營幕後策劃進行清算鬥爭」『中國時報』2000年2月2日、第2版。
- “Song chuyu: Lian zhenying muhou cehua jinxing qingsuan douzheng” [Song Chu-yu: The Lien War Front planned behind the scenes to carry out the liquidation struggle], *China Times*, February 2, 2000, p. 2.

「談蔣介石與陳水扁的民調名次」『聯合報』2007年12月12日、A2。

“Tan Jiang jieshi yu Chen shuibian de mindiao mingci” [Talking about Chiang Kai-shek and Chen Shui-bian's ranking in the polls], *United Daily*, December 12, 2007, A2.

「研訂國家安全法 臺澎地區將解嚴」『中央日報』1986年10月16日、第1版。

“Yanding guojia anquan fa Tai peng diqu jiang jieyan” [Development of National Security Law, Martial law to be lifted in Taiwan and Penghu], *Central Daily News*, October 16, 1986, p. 1.

「中國國民黨大勝 民進黨重挫」『中央日報』1991年12月22日、第1版。

“Zhongguo guomindang dasheng Minjindang zhongcuo” [Kuomintang victory, DPP suffers heavy defeat], *Central Daily News*, December 22, 1991, p. 1.

「黨與阿扁 真的做好準備了嗎」『中國時報』1999年5月10日、第2版。

“Dang yu A bian Zhen de zuohao zhunbeile ma” [Are the Party and Chen Shui-bian really ready?], *China Times*, May 10, 1999, p.2.

王鴻志『臺灣政治第三勢力的發展與演進』（崧博出版、2019年）。

Wang, Hong-zhi, “Taiwan zhengzhi disanshili de fazhan yu yanjin” [The Development and Evolution of Taiwan's Political Third Force], Taipei: Songbo Publications, 2019.

王業立「第三勢力翻轉兩黨制？」『中國時報』2015年11月25日、A13。

Wang Ye-li, “Disanshili fanzhuan liangdangzhi?” [The Third Force Reverses the Two-Party System], *China Times*, November 25, 2015, A13.

中華人民共和國國務院台灣事務辦公室・國務院新聞辦公室『一個中國的原則與台灣問題』白皮書、2000年2月21日。

Zhonghua renmin gongheguo guowuyuan taiwan shiwu banggongshi, and Guowuyuan xinwen banggongshi, *Yige zhongguo de yuanze yu taiwan wenti* [White paper: The One-China Principle and the Taiwan Issue], February 21, 2000.

台灣選舉與民主化調查、http://teds.nccu.edu.tw/teds_plan/。

Taiwan's Election and Democratization Study.

何明修「第三勢力與傘兵：比較台港佔領運動後的選舉參與」『中國大陸研究』第60卷第1期（2017年3月）、頁59～86。

He, Ming-xiu, “Disan shili yu sanbing: Bijiao Tai-gang zhanling yundong hou de xuanju canyu” [The Third Force and Umbrella Soldiers: Comparing the Elections of Taiwan after the Sunflower Movement and Hong Kong after the Umbrella Movement], *Mainland China Studies*, Vol.60 No.1, March, 2017, pp. 59-86.

巫麗雪・蔡瑞明「跨越族群的藩籬：從機會供給觀點分析台灣的族群通婚」『人口學刊』第32期（2006年6月）、頁1～41。

Wu, Li-xue, and Cai, Rui-ming, “Kuayue zuqun de fanli: Cong jihui gongji guandian fenxi Taiwan de zuqun tonghun” [Crossing the Boundary of Ethnicity: An Analysis of Ethnic Intermarriage in Taiwan], *Journal of Population Studies*, No.32, June, 2006, pp. 1-41.

陳陸輝・耿曙・王德育「兩岸關係與2008年台灣總統大選：認同、利益、威脅與選民投票取向」『選舉研究』第16卷第2期（2009年11月）、頁1～22。

- Chen, Lu-hui, Geng, Shu, and Wang, De-yu, “Liang’an guanxi yu 2008 nian Taiwan zongtong daxuan: Rentong, Liyi weixie yu xuanmin toupiao quxiang” [Taiwan's 2008 Presidential Election and Its Implications on Cross-Strait Relations: The Effects of Taiwanese Identity, Trade Interests and Military Threats], *Journal of Electoral Studies*, Vol.16 No.2, November, 2009, pp. 1-22.
- 劉性仁「台灣政治發展：中間選民與第三勢力之探討」『發展與前瞻學報』第 27 期（2020 年 3 月）、頁 27～43。
- Liu, Xing-ren, “Taiwan zhengzhi fazhan: Zhongjian xuanmin yu disan shili zhi tantao” [The Thinking of Political Development on Taiwan: The Discussion of Median Voter and Third Force], *Journal of Development and Prospect*, No.27, March, 2020, pp. 27-43.
- Cheng, Tun-jen, “Strategizing Party Adaptation: The Case of the Kuomintang,” *Party Politics*, Vol. 12, Iss. 3 (May 2006), pp. 84-112.
- Cheng, T.J., and Huang, Teh-fu, “Authoritarian Successor Parties in South Korea and Taiwan,” in James Loxton and Scott Mainwaring, eds., *Life after Dictatorship: Authoritarian Successor Parties Worldwide* (Cambridge University Press, 2018), pp. 84-112.
- Southerl, Daniel, “Taiwan President to Propose End to Island’s Martial Law,” *The Washington Post*, October 8, 1986, p. A18.
- Yu, Ching-hsin, “The Evolving Party System in Taiwan, 1995-2004,” *Journal of Asian and African Studies*, Vol. 40, Iss. 1-2 (April 2005).